

平成28年上期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成28年上期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成28年 1月
- ◆調査の対象期間 平成27年 1月～ 6月 実績
平成27年 7月～12月 実績
平成28年 1月～ 6月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業339社（33.9%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	339
製 造 業	164
食 料 品 製 造 業	19
茶 製 造 業	13
繊 維 製 品 製 造 業	10
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5
製 紙 ・ 印 刷 業	4
一 般 化 学 製 品 製 造 業	21
金 属 製 品 製 造 業	34
機 械 器 具 製 造 業	37
電 気 電 子 器 具 製 造 業	13
金 銀 糸 加 工 業	8
非 製 造 業	175
卸 ・ 小 売 業	56
飲 食 業	14
運 輸 ・ 通 信 業	11
建 設 業	41
サ ー ビ ス 業	53

規 模	企業数
全 業 種	339
製 造 業	164
50人以上	31
30人～49人	19
20人～29人	21
10人～19人	25
9人以下	68
非 製 造 業	175
50人以上	22
30人～49人	8
20人～29人	13
10人～19人	20
9人以下	112

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	実 績						予 測		
	平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I
全 業 種	20.6	28.1	▲3.7	15.2	35.5	▲10.1	14.4	34.3	▲9.9
製 造 業	25.9	22.8	1.5	18.0	32.3	▲7.1	16.3	28.1	▲5.9
卸・小売業	3.6	46.4	▲21.4	7.1	44.6	▲18.8	1.9	49.1	▲23.6
飲 食 業	21.4	42.9	▲10.7	7.1	42.9	▲17.9	7.1	50.0	▲21.4
運輸・通信業	18.2	9.1	4.5	9.1	18.2	▲4.5	20.0	30.0	▲5.0
建 設 業	27.5	30.0	▲1.3	25.0	40.0	▲7.5	31.6	31.6	0.0
サービス業	17.3	23.1	▲2.9	11.3	34.0	▲11.3	9.6	36.5	▲13.5
A規模企業	24.1	18.8	2.7	15.2	25.9	▲5.4	13.8	24.8	▲5.5
B規模企業	18.8	32.7	▲7.0	15.2	40.4	▲12.6	14.7	39.0	▲12.2

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成27年上期実績では「上昇」とした企業が20.6%、「下降」と回答した企業が28.1%、BSI値は▲3.7であったものが、平成27年下期では「上昇」と回答した企業が15.2%、「下降」とした企業が35.5%となり、BSI値は▲10.1と景気が下降しつつあることを表す結果となった。また平成28年上期予測については、BSI値は▲9.9とマイナス傾向が続いており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別にみると、平成27年上期では、製造、運輸・通信業のBSI値がプラスを示していたが、平成27年下期では、全業種のBSI値がマイナスを示している。

規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）であっても平成27年下期のBSI値は▲5.4となっており、各期を通してマイナスのBSI値を示しているB規模企業（従業員数19人以下）ともども景気の停滞感は広がっていると思われる。

2. 自社の操業度

この調査は各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成27年上期、平成27年下期の全業種平均をみるとBSI値1.5、▲2.5となり、一時的に上向いていたが再び下降しつつあることを示している。平成28年上期予測ではBSI値は▲4.4となり、引き続き落ち込みが続くと予測している。

実績の2期間を比較すると、全業種のBSI値では4.0ポイントの悪化となっているが、業種別でみるとその波は大きく、製造業、運輸・通信業のBSI値はやや悪化しているものの依然プラスを保っているのに対し、他業種ではマイナスに落ち込んでいる。平成28年上期では、建設業では好転すると予測するも、他業種の先行きは明るくないと予測している。

また規模別では、各期実績を通して規模の格差は現れているが、平成28年上期ではA規模企業、B規模企業ともに操業度は直前期に対し悪化すると予測している。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	26.4	23.4	1.5	24.6	29.7	▲2.5	18.7	27.5	▲4.4
製 造 業	33.7	17.2	8.3	30.1	27.0	1.5	21.7	24.2	▲1.2
卸・小売業	7.1	35.7	▲14.3	8.9	35.7	▲13.4	7.4	31.5	▲12.0
飲 食 業	21.4	42.9	▲10.7	14.3	35.7	▲10.7	21.4	42.9	▲10.7
運輸・通信業	30.0	10.0	10.0	20.0	10.0	5.0	20.0	30.0	▲5.0
建 設 業	29.3	29.3	0.0	29.3	36.6	▲3.7	32.5	27.5	2.5
サービス業	22.6	22.6	0.0	24.5	28.3	▲1.9	9.6	28.8	▲9.6
A規模企業	33.6	15.0	9.3	26.5	23.0	1.8	18.2	19.1	▲0.5
B規模企業	22.8	27.7	▲2.5	23.7	33.0	▲4.7	19.0	31.7	▲6.3

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	実 績						予 測		
	平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S I	加	少	S I	加	少	S I
全 業 種	25.1	26.9	▲0.9	22.0	30.5	▲4.3	15.5	28.2	▲6.3
製 造 業	31.5	21.0	5.2	25.9	29.0	▲1.5	19.0	24.1	▲2.5
卸・小売業	11.1	33.3	▲11.1	15.1	37.7	▲11.3	10.0	42.0	▲16.0
飲 食 業	21.4	42.9	▲10.7	21.4	35.7	▲7.1	7.1	28.6	▲10.7
運輸・通信業	40.0	20.0	10.0	10.0	20.0	▲5.0	10.0	20.0	▲5.0
建 設 業	22.5	30.0	▲3.8	18.4	28.9	▲5.3	23.1	25.6	▲1.3
サービス業	19.6	33.3	▲6.9	21.6	29.4	▲3.9	7.7	30.8	▲11.5
A規模企業	33.6	20.4	6.6	20.5	26.8	▲3.1	22.0	20.2	0.9
B規模企業	20.6	30.3	▲4.8	22.7	32.4	▲4.9	12.1	32.2	▲10.0

この調査は、製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、直前期と比較したものである。平成27年下期での全業種平均をみると、直前期に比べ「減少」と回答した企業が3.6ポイント増加したため、BSI値は悪化し▲4.3となっている。さらに平成28年上期では、「増加」とする企業が減少するためBSI値は▲6.3に落ち込むと予測している。

業種別で実績の2期間を比較すると、製造業、運輸・通信業のBSI値がマイナスに落ち込み、他業種でも依然マイナス傾向となっている。平成28年上期予測においても全業種でマイナス傾向は続くと予測される。また規模別でみると、A規模企業のBSI値は平成27年下期で落ち込んだものの平成28年上期予測では持ち直す傾向と予測している。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	実 績						予 測		
	平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I
全 業 種	10.6	14.1	▲1.8	10.0	13.2	▲1.6	6.9	14.4	▲3.8
製 造 業	7.7	11.5	▲1.9	7.1	12.2	▲2.6	2.6	13.7	▲5.6
卸・小売業	15.1	15.1	0.0	17.0	17.0	0.0	14.0	16.0	▲1.0
飲 食 業	7.1	21.4	▲7.1	7.1	14.3	▲3.6	21.4	14.3	3.6
運輸・通信業	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	▲8.3	0.0	16.7	▲8.3
建 設 業	17.1	20.0	▲1.4	12.1	12.1	0.0	11.4	14.3	▲1.4
サービス業	10.4	14.6	▲2.1	12.2	12.2	0.0	6.3	14.6	▲4.2
A規模企業	11.2	6.5	2.3	6.6	7.5	▲0.5	6.8	10.7	▲1.9
B規模企業	10.2	18.0	▲3.9	11.7	16.1	▲2.2	6.9	16.3	▲4.7

平成27年下期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、「下降」と答えた企業は直前期と比べ0.9ポイント減少したため、BSI値は▲1.6とわずかに改善している。また平成28年上期予測では「上昇」と「下降」の差が開き、BSI値は▲3.8と下降傾向であることが予測されている。

業種別でみると波があり、平成27年下期実績では製造業、運輸・通信業のBSI値が悪化しているが、卸・小売業では横ばい、建設業、サービス業、建設業では改善の傾向が見られる。平成28年上期予測では、飲食業のBSI値に改善の傾向が見られる。

規模別の平成27年下期実績をみると、A規模企業、B規模企業ともにBSI値がマイナスを示しており、平成28年上期では更なる悪化を予測している。

(3) 営業利益

営業利益	実 績						予 測		
	平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	I
全 業 種	20.0	33.5	▲6.8	17.1	35.1	▲9.0	10.3	33.5	▲11.6
製 造 業	24.1	26.6	▲1.3	20.0	28.8	▲4.4	14.7	26.3	▲5.8
卸・小売業	9.4	39.6	▲15.1	13.0	42.6	▲14.8	4.0	50.0	▲23.0
飲 食 業	14.3	42.9	▲14.3	0.0	50.0	▲25.0	0.0	57.1	▲28.6
運輸・通信業	30.0	20.0	5.0	30.0	20.0	5.0	0.0	20.0	▲10.0
建 設 業	17.9	43.6	▲12.8	15.8	42.1	▲13.2	16.2	35.1	▲9.5
サービス業	19.6	41.2	▲10.8	15.4	40.4	▲12.5	3.8	34.6	▲15.4
A規模企業	27.3	21.8	2.7	22.3	26.8	▲2.2	12.1	23.4	▲5.6
B規模企業	16.3	39.5	▲11.6	14.4	39.4	▲12.5	9.4	38.7	▲14.6

各企業における営業利益を全業種で見ると、平成27年下期実績では直前期と比較して「増加」とした企業が2.9ポイント減少、「減少」とした企業が1.6ポイント増加したため、BSI値は▲9.0と悪化している。平成28年上期でも、BSI値は▲11.6と収益環境の改善は見込めないと予測している。業種別では、卸・小売業で若干の改善が見られ、運輸・通信業は横ばいだが、その他業種ではマイナス傾向にある。規模別では、A規模企業であってもBSI値はマイナスに悪化している。

(4) 資金繰り

資金繰り 項目 業種	実 績						予 測		
	平成27年1月～6月			平成27年7月～12月			平成28年1月～6月		
	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I
全業種	8.2	16.2	▲4.0	8.9	17.2	▲4.2	6.6	20.0	▲6.7
製造業	11.1	12.3	▲0.6	11.1	13.0	▲0.9	8.8	18.2	▲4.7
卸・小売業	1.9	13.2	▲5.7	3.9	19.6	▲7.8	2.1	25.0	▲11.5
飲食業	0.0	35.7	▲17.9	7.7	38.5	▲15.4	0.0	42.9	▲21.4
運輸・通信業	10.0	30.0	▲10.0	10.0	30.0	▲10.0	10.0	30.0	▲10.0
建設業	10.5	18.4	▲3.9	10.8	16.2	▲2.7	8.1	13.5	▲2.7
サービス業	5.9	21.6	▲7.8	5.8	21.2	▲7.7	3.8	17.3	▲6.7
A規模企業	11.6	5.4	3.1	13.5	6.3	3.6	9.2	8.3	0.5
B規模企業	6.5	21.8	▲7.6	6.5	22.9	▲8.2	5.2	26.1	▲10.4

資金繰りについては、平成27年下期実績を全業種で見ると資金繰りが「楽である」と回答した企業は8.9%、「苦しい」が17.2%でBSI値は▲4.2となっている。全業種でBSI値はマイナスを計上しており、規模別では、A規模企業は比較的楽であるという回答が多くあったが、B規模企業においてはまだまだ苦しい状況が続くと予測される。

(5) 借入れ

借入れ 項目 業種	実 績						予 測		
	平成27年1月～6月			平成27年7月～12月			平成28年1月～6月		
	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	10.6	8.0	1.3	11.1	8.6	1.3	9.8	9.2	0.3
製造業	10.3	7.7	1.3	11.4	7.0	2.2	10.4	7.8	1.3
卸・小売業	12.2	4.1	4.1	10.4	6.3	2.1	8.9	8.9	0.0
飲食業	0.0	15.4	▲7.7	0.0	15.4	▲7.7	0.0	15.4	▲7.7
運輸・通信業	10.0	20.0	▲5.0	10.0	20.0	▲5.0	11.1	33.3	▲11.1
建設業	11.1	5.6	2.8	11.4	5.7	2.9	5.4	5.4	0.0
サービス業	12.5	10.4	1.0	14.0	14.0	0.0	14.6	10.4	2.1
A規模企業	11.9	2.8	4.6	15.5	2.7	6.4	15.2	4.8	5.2
B規模企業	9.9	10.8	▲0.5	8.8	11.8	▲1.5	7.0	11.4	▲2.2

各企業における借入れの状況を全業種で見ると、平成27年下期では「容易」とした企業が11.1%、「困難」とした企業が8.6%で、BSI値は1.3とプラスの値を示した。先行きについては、「困難」9.8%、「容易」9.2%とわずかながらプラス傾向で推移すると予測している。また業種別での格差と規模間の格差は顕著に表れている。

(6) 設備投資

設備投資	実 績						予 測		
	平成27年1月～6月			平成27年7月～12月			平成28年1月～6月		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I
全業種	14.7	15.0	▲0.2	15.7	13.1	1.3	14.8	16.4	▲0.8
製造業	14.6	10.8	1.9	15.3	8.9	3.2	17.9	11.5	3.2
卸・小売業	12.2	20.4	▲4.1	14.3	22.4	▲4.1	6.5	23.9	▲8.7
飲食業	15.4	46.2	▲15.4	30.8	30.8	0.0	23.1	46.2	▲11.5
運輸・通信業	40.0	10.0	15.0	50.0	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0
建設業	8.3	13.9	▲2.8	5.9	8.8	▲1.5	8.1	10.8	▲1.4
サービス業	16.7	16.7	0.0	14.0	16.0	▲1.0	10.2	20.4	▲5.1
A規模企業	25.7	6.4	9.6	23.4	6.3	8.6	25.0	9.3	7.9
B規模企業	8.8	19.6	▲5.4	11.4	16.8	▲2.7	9.4	20.2	▲5.4

各企業における設備投資の状況を全業種で見ると、平成27年上期では、15.7%が「増加」、13.1%が「減少」と回答しBSI値は1.3であった。業種別では、製造業、運輸・通信業においては明るく、今後予測については、「増加」が14.8%、「減少」が16.4%でBSI値は▲0.8となり、設備投資の進展は今後も緩やかと予測している。

(7) 雇用

雇用	実 績						予 測		
	平成27年1月～6月			平成27年7月～12月			平成28年1月～6月		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I
全業種	11.3	14.5	▲1.6	8.7	11.0	▲1.2	11.4	11.4	0.0
製造業	14.7	11.5	1.6	8.9	7.6	0.7	11.7	7.8	2.0
卸・小売業	6.1	14.3	▲4.1	6.1	10.2	▲2.1	8.7	13.0	▲2.2
飲食業	7.7	23.1	▲7.7	7.7	15.4	▲3.9	15.4	7.7	3.9
運輸・通信業	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	▲5.0	10.0	30.0	▲10.0
建設業	11.1	19.4	▲4.2	11.8	17.6	▲2.9	13.5	13.5	0.0
サービス業	6.5	19.6	▲6.6	10.6	17.0	▲3.2	10.6	17.0	▲3.2
A規模企業	23.2	13.4	4.9	17.7	8.8	4.5	20.9	11.8	4.6
B規模企業	4.5	15.2	▲5.4	3.6	12.2	▲4.3	6.1	11.2	▲2.6

各企業における雇用の状況を全業種で見ると、平成27年下期では「増加」とした企業が8.7%、「減少」とした企業が11.0%、BSI値が▲1.2と悪化傾向が続いており、業種別では製造業以外でマイナス傾向が続いている。平成28年上期では、運輸・通信業において悪化傾向が見られるが、その他業種では改善もしくは横ばいであると見られており、全体として雇用状況の先行きは今後停滞すると見られている。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上・受注不振」の43.4%であり、ついで「求人難」の29.8%、「原材料価格高」の24.2%、「商品価格・受注単価安」の23.0%、「人件費の高騰」の20.4%の順になっている。

業種別に見ると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」45.1%、ついで「商品価格・受注単価安」の31.1%、「原材料価格高」の23.8%、「求人難」の23.2%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の41.1%が最も多く、ついで「原材料価格高」の30.4%、「求人難」の25.0%、「商品価格・受注単価安」と「人件費の高騰」の同率17.9%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の57.1%が最も多く、ついで「消費税価格転嫁困難」の42.9%、「売上・受注不振」の35.7%、「求人難」「人件費の高騰」の同率21.4%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が63.6%と最も多く、ついで「人件費の高騰」の27.3%、「売上・受注不振」の18.2%、「商品価格・受注単価安」と「原材料価格高」「資金借入難」の同率9.1%となっている。建設業では、「売上・受注不振」の51.2%が最も多く、ついで「求人難」の46.3%、「人件費の高騰」の31.7%、「原材料価格高」の22.0%となっている。サービス業では、「売上・受注不振」の41.5%が最も多く、ついで「求人難」の37.7%、「原材料価格高」の15.1%「商品価格・受注単価安」「人件費の高騰」の同率13.2%となっている。

規模別の全企業平均を見ると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の51.8%、ついで、「売上・受注不振」の38.6%、「原材料価格高」30.7%、「人件費の高騰」28.1%、「商品価格・受注単価安」21.1%の順であるのに対し、B規模企業では、「売上・受注不振」が45.8%と最も多く、ついで「商品価格・受注単価安」24.0%、「原材料価格高」20.9%、「求人難」18.7%、「人件費の高騰」16.4%の順となっている。

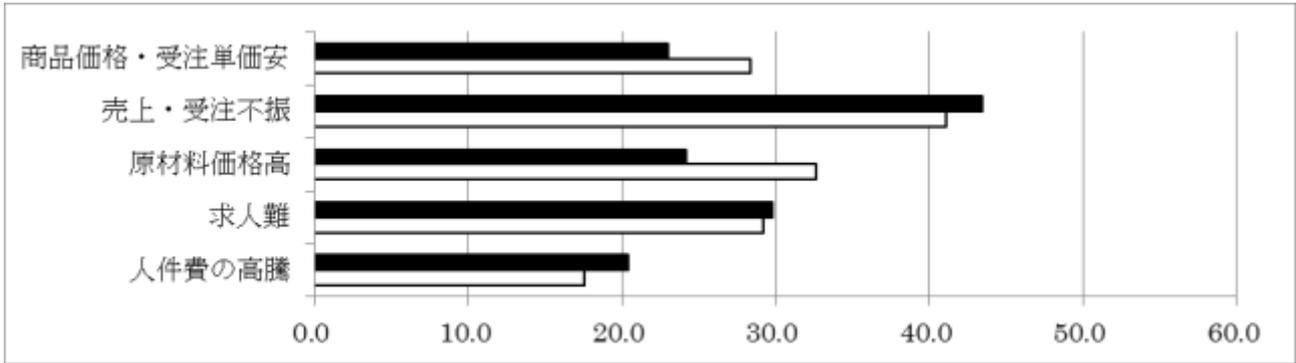
5. 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定について

この調査は、平成27年10月に大筋合意に至ったTPP協定に関する影響について記述式で調査したもので94件の意見があった。その内容として、「競争が活発になり、経済活性化や価格安が見込まれるので賛成」「市場拡大のチャンス」「コストダウンに繋がるメリットを考えると有利」などプラスの側面が挙がる一方、「生産者の負担が大きい」「リスクに対する対策が不安、特に中小企業には厳しい」等、特に農家などの生産者の間でマイナスの見方をする回答もあり、「現時点では影響は薄い在今后どうなるかわからない」「今後の動向に注目するしかない」など慎重な見方をする意見が多く挙げられた。

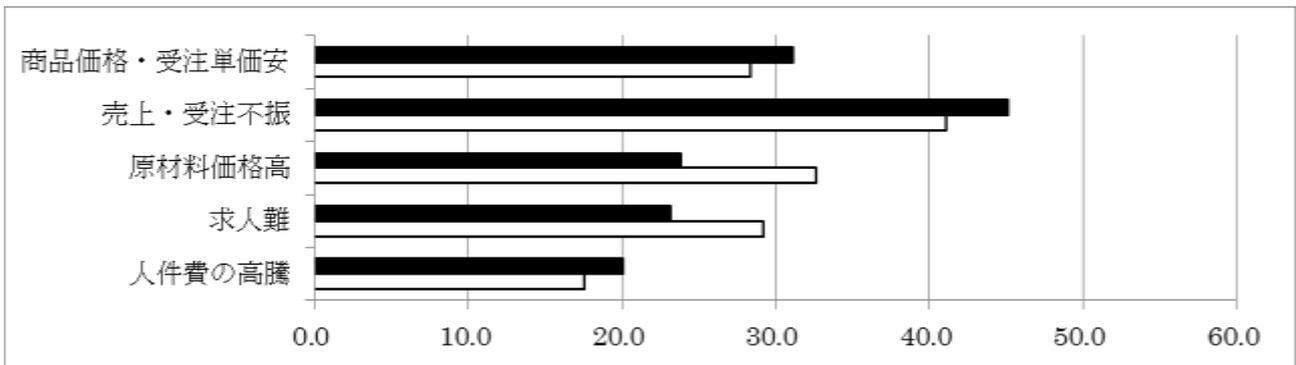
主要指摘問題点の業種別表（主要業種の主要項目のみ）

■ 今回調査
□ 前回調査

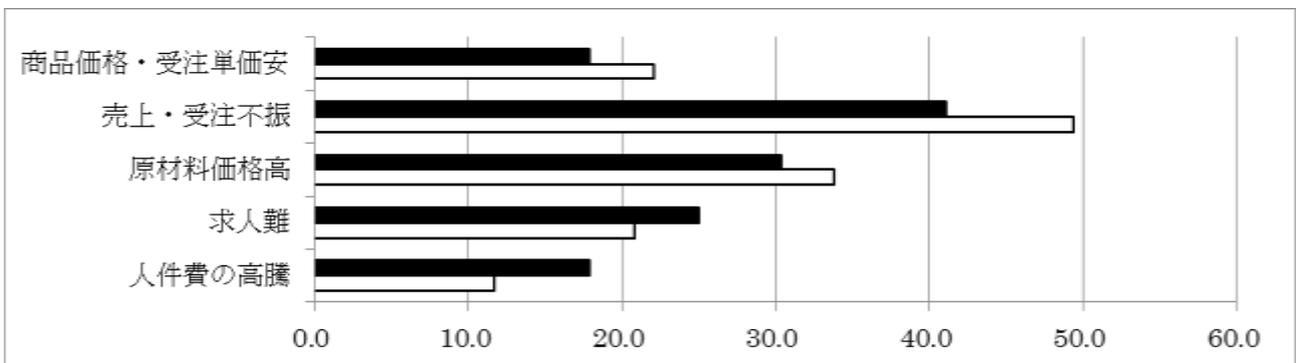
《全業種》



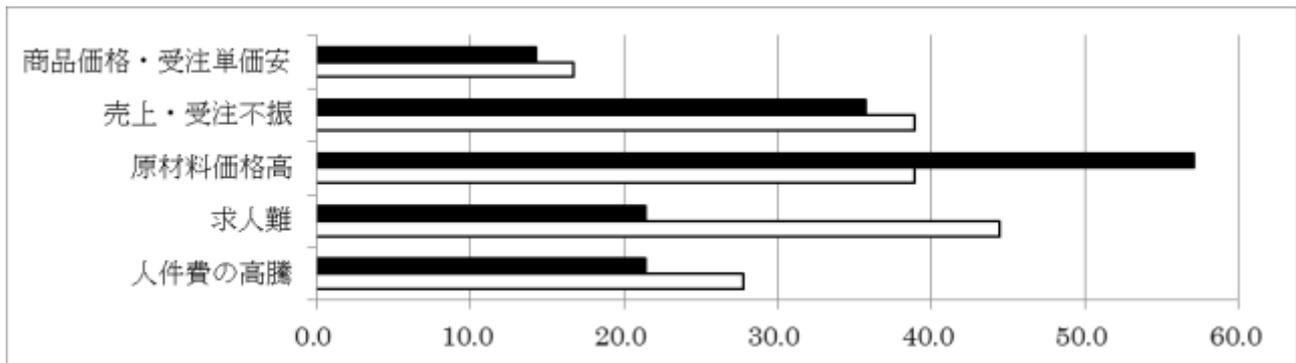
《製造業》



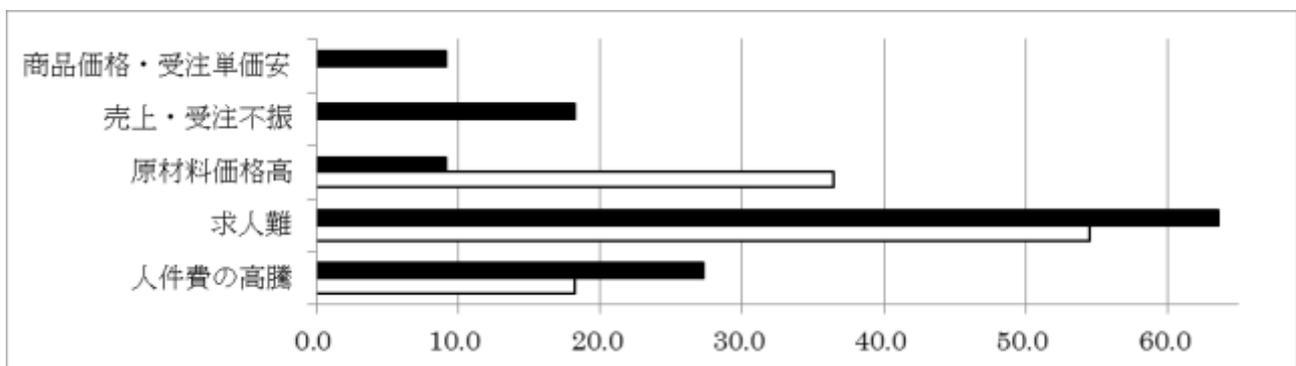
《卸・小売業》



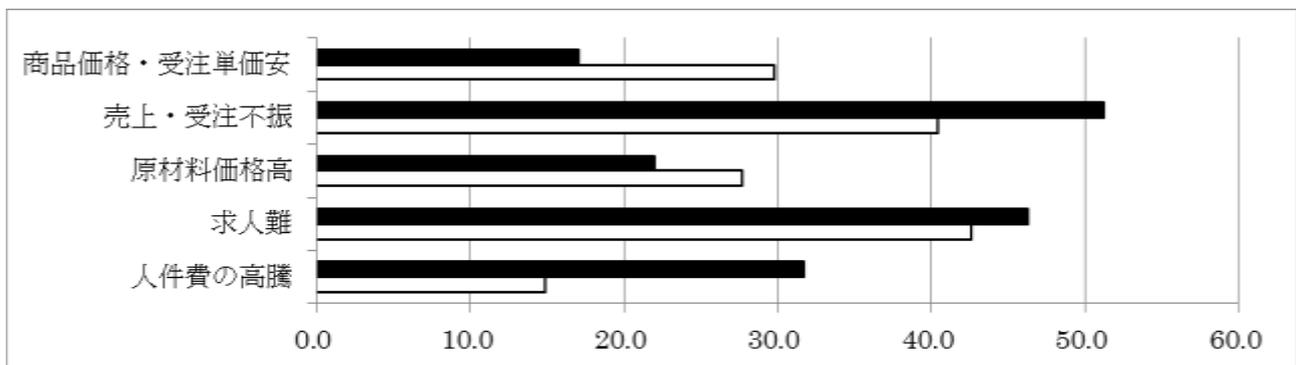
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

